



貝塚市議会だより



発行部数：32,700部
発行単価：5,17円

発行 貝塚市議会 編集 市議会だより編集委員会 〒597-8585 畠中1丁目17番1号 電話(433)7311
ホームページ <http://www.city.kaizuka.lg.jp/> メール gikai@city.kaizuka.lg.jp

12月定例会

暴力団排除条例の一部改正など可決

平成24年第4回(12月)定例会は、11月29日から12月14日までの16日間の会期で開催しました。本定例会には、暴力団排除条例の一部改正をはじめとする報告1件、議案15件が提出され、原案どおり承認・可決しました。また、選挙管理委員及び補充員選挙を執行し、議会案として地方自治法改正に伴う議会会議規則の一部改正など3件が提出され、原案どおり可決しました。



水間寺千本搦餅つき

条例

◆暴力団排除条例の一部改正

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律が平成24年8月1日に公布、同年10月30日施行されたことに伴う改正

◆下水道条例の一部改正

下水道使用料の改定を行うことにより下水道事業の経営安定化を図るため

めく改正

- 下水道使用料
 - ・一般用
 - 基本料金(現行) 680円 ↓ 745円
 - 超過料金(現行) 86円 ↓ 221円 ↓ 94円 ↓ 242円
 - ・公衆浴場用
 - (現行) 20円 ↓ 22円
 - 施行日 平成25年4月1日
 - 適用 平成25年5月分以後の月分として認定する汚水の量に係る使用料の算定から適用

◆手数料条例の一部改正

平成25年1月1日付及び同年3月1日付で大阪府から権限移譲を受ける事務について、その事務に必要な手数料を定めるための改正

(主な内容)

- 大阪府屋外広告物条例の規定に基づく事務手数料
 - (平成25年1月1日施行)
 - ・広告物の表示又は掲出物件設置許可申請に対する審査(アドバルーン)
 - 1個につき650円
 - (広告幕)
 - 1枚につき350円
 - (立看板)
 - 1枚につき200円
 - (はり紙又ははり札)
 - 100枚につき250円
 - (広告塔又は広告板)
 - 2平方メートル未満は1件につき450円。2平方メートル以上5平方メートル以下は1件につき1千円。5平方メートル超は5平方メートルごとに千円を加算した額
- 土壌汚染対策法の規定に基づく事務手数料
 - (平成25年1月1日施行)
 - ・汚染土壌処理業許可申請審査 23万9500円
 - ・汚染土壌処理業許可更新申請審査 18万7300円
 - ・汚染土壌処理業変更許可申請審査 11万9900円
 - 砂利採取法の規定に基づく事務手数料
 - (平成25年1月1日施行)
 - ・採取計画認可申請審査 3万7700円
 - ・採取計画変更認可申請審査 1万7千円
 - 採石法の規定に基づく事務手数料
 - (平成25年1月1日施行)
 - ・採取計画認可申請審査 5万2千円
 - ・採取計画変更認可申請審査 3万3千円
 - 都市計画法等の規定に基づく
 - 事務手数料
 - (平成25年3月1日施行)
 - ・開発行為の許可申請又は協議申出の審査
 - (自己居住用)
 - 開発区域の面積に応じ、1万円 ↓ 36万円
 - (自己業務用)
 - 開発区域の面積に応じ、1万5千円 ↓ 56万円
 - (非自己用)
 - 開発区域の面積に応じ、10万円 ↓ 100万円
 - ・開発行為の変更許可申請又は変更協議申出の審査
 - (設計の変更)
 - 開発区域の面積に応じ、千円 ↓ 10万円
 - (土地の編入)
 - 編入される土地の面積に応じ、1万円 ↓ 10万円
 - (その他)
 - 1万2千円
 - ・建築又は建設の承認申請の審査 2千円
 - ・地位の承継承認申請の審査
 - (自己居住用) 2100円
 - (自己業務用) 開発区域面積に応じ、2100円
 - 又は3200円
 - (非自己用) 2万円
 - ・開発登録簿の写しの交付 用紙1枚につき510円
 - ・開発許可不要等証明書の交付 4800円
 - ・建築許可証明書の交付 9800円
 - 宅造成等規制法等の規定に基づく事務手数料
 - (平成25年3月1日施行)
 - ・宅造成工事の許可申請又は協議申出の審査
 - 土地の面積に応じ、1万3千円 ↓ 46万円
 - ・宅造成工事の変更許可申請又は変更協議申出の審査(計画の変更)
 - 土地の面積に応じ、1300円 ↓ 4万6千円
 - (土地の編入)
 - 土地の面積に応じ、1万3千円 ↓ 46万円
 - (その他)
 - 1万2千円

宅造成工事でない旨の証明書の交付 4800円
宅造成工事許可等証明書の交付 9800円
◆国民健康保険条例の一部改正

昭和47年に設立された保険料納付組合が平成24年6月末をもって解散となったこと及び、平成23年12月28日に公布された「国民健康保険法施行令等の一部を改正する政令」の一部規定が平成25年4月1日から施行されることに伴う改正

(主な内容)

- 保険料納付組合の解散に伴う該当条項の廃止 (平成24年12月14日施行)
- 保険料の賦課総額の改正 (平成25年4月1日施行)
- ・保険料の減免に要する費用を保険料の基礎賦課総額等に含めて算定
- 出産育児一時金の加算額における重複支給の禁止規定の追加 (平成24年12月14日施行)

予算

◆一般会計補正予算
一般会計の補正は、アルパイト賃金、視覚障害者用点字

人事

◆選挙管理委員
吉道 治善氏(石才)
南野 恒治氏(津田南町)
鳥取 久勝氏(北町)
前田 壽氏(蕎原)
◆補充員(順位順)
西川 令子氏(名越)
縣 哲雄氏(堀二丁目)
出原 達也氏(橋本)
川口 和弥氏(澤)

プリンター購入費などの増額により、予算規模は歳入歳出それぞれ一億三千七百六万六千円増額し、予算総額は二百九十三億五千九百八十八万六千円になりました。

◆特別会計補正予算
下水道特別会計で、公課費として三百六十万二千円の増額補正が、財産区特別会計で、三ヶ山財産区財産管理費などで六千四百六十九万円の増額補正が行われました。

介護保険事業特別会計では、地域支援事業費、サービス事業費などで二百九十三万七千円の振替補正が行われました。

第1回 定例会の予定

日程	会議	傍聴場所
2月22日(金)	議会運営委員会	傍聴室
2月28日(木)	本会議(提案説明・施政方針)	議場
3月4日(月)	総務常任委員会	傍聴室
3月5日(火)	厚生常任委員会	傍聴室
3月6日(水)	産業常任委員会	傍聴室
3月11日(月)	本会議(代表質問)	議場
3月12日(火)	本会議(代表質問・委員長報告・採決)	議場
3月15日(金)	議会運営委員会	傍聴室
3月21日(木)	予算特別委員会	傍聴室
3月22日(金)		
3月25日(月)		
3月26日(火)	議会運営委員会	傍聴室
3月27日(水)	本会議(委員長報告・採決)	議場

開会時間は、いずれも午前10時です。

一般質問から

第4回定例会(11月29日)に行われた一般質問のうち、その一部を要約し、お知らせします。

生活保護制度の長年運用について

《日本共産党議員団》明石 輝久

【問】長引く不況と就労条件の悪化など貧困化が進んでいる中で、生活保護世帯が増加しています。そこで、本市の生活保護についてお尋ねします。①扶養義務の取扱い②不正受給の状況③保護受給者への就労支援の取組状況④ケースワーカーの増員

【答】①生活保護決定を行うに際して、扶養義務の調査は原則として二親等内の親族を対象に行っていますが、扶養

義務は強制できるものではなく、扶養義務者の回答を尊重しながら保護の要否を決定しています。②不正受給の件数及び金額は、平成20年度で6件、約196万円であったものが、平成23年度では49件、約2518万円と大幅に増加しています。③専門の就労支援員を雇用して就職先探しや就労意欲喚起などの支援を行っているほか、市民相談室の就労支援員との連携やハロー



ワーク岸和田と支援事業実施計画を策定するなどの支援に取り組んでいます。④現在、ケースワーカー11名体制で、

本市の汚水整備事業の進捗状況について

《新政クラブ》阪口 芳弘

【問】本市の汚水整備人口普及率は、府下の市町村と比較しても低水準であると考えます。そこで、本市の汚水整備

事業についてお尋ねします。①人口普及率が低い理由②下水道事業認可区域を拡大する時期及び箇所③府道東貝塚停車場線北側区域の未認可の理由及び整備計画

【答】①人口普及率が低い主な原因は、本市区域のほとんどを処理している中部水みらいセンターの供用開始時期が平成元年と遅かったためです。②下水道事業認可区域の拡大については、久保・小瀬・半田の一部、橋本、水間、馬場、木積などがあり、認可区



域拡大の時期は平成28年度以降になると考えています。③府道東貝塚停車場線北側区域の汚水は、府道に布設予定ですが、汚水を自然勾配で流入させられない地形のため投資効率が良くないと判断し、現在は認可区域に入っていないまま

市制施行70周年記念事業について

《新拓進クラブ》南 英太郎

【問】本市は昭和18年5月、府下で9番目の市として市制を施行しました。平成25年で70年を迎えることになり、記念事業などを計画・準備中だと仄聞しております。そこで、市制施行70周年記念事業について次の点をお尋ねします。

①基本的な目的及び意義。②記念事業実施の基本姿勢。③記念事業の全体像。

【答】①記念事業の意義としては、これまでの時代を築き上げてきた先人の功績に感謝し、わがまち・貝塚を慕い、

1人あたり約100ケースの担当を維持しています。これは、社会福祉法に定められた標準数80ケースを超過しており、ケースワーカーの過大な負担は認識していますが、職員数の総枠が増えない中での増員は厳しいものがあり、受給者数の推移に配慮しつつ、限られた職員定数内での有効な人員配置に努めたいと考えています。

誇りと思う人々とともに明るい未来の創造を志す契機とするを基本理念とし、均衡ある本市の発展と市民福祉の増進に寄与することを目的に実施するものです。②記念事業実施の基本姿勢としては、本市財政は依然厳しい状況であり、多大な予算をかけられない中、まちづくり推進委員会をはじめ、貝塚市観光協会などにご理解・ご協力をいただき、イベントの開催など市民と協働の形態をもって開催していく予定です。③記念事業の全体像としては、5月に記念式典、健康都市宣言、野外ステージイベント、グルメイベント、健康まつり、チャリティーコンサート、夏場にNHKの全国放送番組の公開録画、10月から11月の間に全市規模の防災訓練などを予定しています。また、イメージキャラクターの制作も進めており、元氣あふれるみんなのまち貝塚の発展に寄与したいと考えています。

新生プランで市民をつくる施設使用料減免制度の見直しについて

《新拓進クラブ》阪口 勇

【問】市の施設にもいろいろあり、社会教育施設、福祉施設などそれぞれが果たす役割があります。本市の公民館行政は、生涯学習においても、学校や家庭、地域住民との連携など、その役割を意識し実践してきたと思います。新生プランで行おうとしている施設使用料減免制度の見直しは、公民館運営審議会の答申とも矛盾し、施設の役割を考えているのか疑問を感じ

ます。これまで培ってきた社会教育、特に公民館行政を理解していない見直しだと思いますが、いかがお考えですか。

【答】新生プランで予定している施設使用料減免制度の見直しは、社会教育施設や福祉関連施設なども含めた、公共施設全般の施設使用料の見直しを行い、全額免除としているものを最大半額減免に改定し、本市の財政状況と受益

大阪広域水道企業団 統合検討委員会の現況について

《日本共産党議員団》竹下 義之

【問】大阪広域水道企業団統合検討委員会の中で、大阪市長が突然持ち出した、大阪府内の水道事業を完全一元化するという「府域一水道」の方針が議論されていると聞いています。大阪市長の言い分がとおり、全ての市町村の自己水を一元化すると、本市の場合、企業団から高い原価の水を購入することになり、市民に水道料金で高い負担をお願いすることになると思います。現在の企業団水と自己水の給水原価はいくらですか。市民の宝である自己水をしっかりと守るべきと考えます



貝塚市役所

【答】現在協議を行っている水道事業の統合については、平成24年初めに、大阪府が企業団に参画したいという意向を示したことから、水道事業統合検討委員会を設置し、互いにメリットを享受できることを前提に、資産・負債の譲渡、施設の統廃合、適正な人員など、多岐にわたる課題を検討しているところです。給水原価については、現在、企業団水は185円48銭、自己水は116円4銭となり、企業団水に比較して自己水が1立方メートルあたり69円44銭安くなっています。自己水を守ることにについては、料金への影響という側面だけではなく、災害時の対応という意味においても、大変重要であると認識しています。今後も低廉で安全・安心な水の供給に努めたいと考えています。



者負担の観点から利用者に応分の負担をしていただくものです。本市公民館は開設以来、多彩な事業を展開し、市民誰もが身近で気軽に利用できる住民コミュニティ施設として、地域と連携した出前事業や利用者団体の地域貢献活動などの事業を積極的に進めてきました。公民館活動の意義や役割は今後も変わることはありませんが、新生プランは市の方針として実施する行財政改革ですので、その整合性も取りながら、今後十分に議論、調整を図っていきたく考えています。



浜手地区公民館

中学校給食について

《自由市民》田中 学

【問】大阪府全域の学校給食の実施率は、小学校は99.9%ですが、中学校では7.9%となっており、全国平均よりも67.5%も低くなっています。

【答】学校給食の調理方式を大きく分けると、自校方式、センター方式、民間調理場活用方式と3種類あり、本市の中学校給食の実施については、小学生の子どもを持つ多くの保護者は、こういった形で決められるのか、いつ頃から始まるのかと懸念されています。進捗状況はいかがですか。

【答】中学校給食の検討委員会の報告で、本市において中



学校給食を実施するほうがいい、できればするほうが良いと答えた割合は、小学生の保護者は約87%、小学生は約28%となっています。

調理方式の検討を続けてきましたが、現時点では民間調理場活用方式による中学校給

イメージキャラクターの徹底活用について

《新拓進クラブ》平岩 征樹



貝塚市イメージキャラクター つげさん

【問】平成25年の市制施行70周年を記念し、本市のイメージキャラクターを制作する計画が進んでいます。11月16日から30日までは、最終選考に残った6点の中から1点を市民に選んでもらう「貝塚市イメージキャラクター決定投票」が行われており、多数の市民の方に投票をいただいていると伺っています。今後の計画を教えてください。

【答】70周年だけの一過性のもので終わらないように、末永く貝塚市の顔として徹底活用してほしいと思いますが、コストをかけずに大きな広報活動ができるネットツールを使った情報発信や、市民への浸透、市民権の獲得について、どのように考えていますか。

【答】イメージキャラクターの制作については、決定投票の結果を受け、デザインおよ

び愛称についての意匠登録の再確認を行った後、着ぐるみを制作し、2月中に完成させたいと考えています。キャラクターの完成後は、現在、いくつかの自治体などでキャラクター作成に関わり、実績のある大阪芸術大学との連携を予定しています。市内や近隣で行われるイベント、行事などへも積極的に参加し、市民、特に若年層を中心に浸透を図っていきたくと考えています。また、今後はネットツールの活用、関連グッズについても考えていく必要があると思っています。

介護保険について

《日本共産党議員団》田崎 妙子

【問】法改定により介護保険料は大幅に引き上げられ、1カ月の基準額は大阪府が府下自治体でトップの5897円、本市は5308円であり、年金から10月に天引きされた高齢者が連日、介護保険の窓口を押しかけています。府から介護保険制度の広域化の話が出されていますが、

食の導入を最優先に考えています。経費が安価で済むという利点があるものの、安全安心な給食を安定供給できる業者の確保や、給食調理業務を業者委託する中で、市としての役割、責任をいかに果たすかなど、様々な検討課題があると認識しており、調査研究を続けたいと考えています。できれば今年度内に決定し、学校側の受入設備も必要です。平成25年度に実施設計、平成26年度に工事、平成27年度に学校給食の開始ができるように現在進めています。

【答】自治体に見合った介護計画は立てられなくなり、さらなる給付削減と負担増加しかないような中身になってい

本市の防災施策について

《新政クラブ》松波 謙太

【問】本市の防災施策についてお尋ねします。①以前の災害の伝承をよく知る方や、専門的知識のある方に危険箇所の情報提供をお願いする考えはありますか。②自主防災組織の育成についていかがお考

【答】①現在、災害時要援護者避難支援制度に対する協力依頼のため、順次地元説明会を開催すると同時に、防災関連全般についての意見を聞く取組みを進めています。避難路の選定などについても、住民が危険と感じる箇所の把握に努めたいと考えています。

【答】②自主防災組織について、未結成の地域に対しては組織化を図っていただくよう働きか



【答】③現在、市内に39の自主防災組織があり、それぞれ独自の取組みを行っていると考えています。④現在、大規模災害発生時には、福祉関係機関や医療関係機関なども連携を図っていることから、必要があることから、現在、見直しを進めている地域防災計画において、連携強化のための方策を検討したいと考えています。

骨髄ドナー助成制度の創設について

《公明党議員団》北尾 修

【問】白血病や再生不良性貧血などの血液難病への有効な治療法に造血幹細胞移植があり、平成24年9月、造血幹細胞移植推進法が成立しまし

【答】造血幹細胞移植は、骨髄や臍帯血などのドナー（提供者）の存在が不可欠です。しかし、骨髄バンクに登録され、白血球の型が適合しても、最終的に骨髄提供まで至らないケースが4割程度あり

【答】造血幹細胞移植は、骨髄や臍帯血などのドナー（提供者）の存在が不可欠です。しかし、骨髄バンクに登録され、白血球の型が適合しても、最終的に骨髄提供まで至らないケースが4割程度あり



【答】造血幹細胞移植は、骨髄や臍帯血などのドナー（提供者）の存在が不可欠です。しかし、骨髄バンクに登録され、白血球の型が適合しても、最終的に骨髄提供まで至らないケースが4割程度あり

妊婦健康診査公費負担について

《公明党議員団》谷口 美保子

【問】昨年度に厚生労働省が妊婦健康診査の公費負担の状況について調査を行い、公費負担額の全国平均は9万4581円と発表がありました。厚生労働省は、安心して妊娠・出産ができる体制を確保するために、健診内容や公費負担の充実を市区町村に求めています。

【答】大阪府内では、300人に1人の割合で妊婦健康診査をほとんど受けずに救急搬送などで飛び込み出産をしています。理由として、受診費用が無いなどの経済的理由が33%と最も多くなっています。

【答】家計が苦しいからと、健診の回数や検査の種類を減らすことによる危険な出産を無くすよう、妊婦健康診査公費助成の拡大を望みますがいかがですか。

【答】泉州広域母子医療センターを有する、りんくう総合



【答】家計が苦しいからと、健診の回数や検査の種類を減らすことによる危険な出産を無くすよう、妊婦健康診査公費助成の拡大を望みますがいかがですか。



【答】家計が苦しいからと、健診の回数や検査の種類を減らすことによる危険な出産を無くすよう、妊婦健康診査公費助成の拡大を望みますがいかがですか。

議 会 日 誌

10月15日	第21回議会改革検討会	10月9日	大阪府都市競艇組合議会運営委員会
10月18日	本市議会議員研修会	10月10日	全国市議会議長会研究フォーラム
10月25日	総務常任委員会視察	10月11日	大阪府都市競艇組合議会全員協議会
10月26日	第22回議会改革検討会	11月8日	農業委員会総会
11月8日	第23回議会改革検討会	11月12日	全国自治体病院経営都市議会協議会地域医療セミナー
11月15日	防災・環境問題対策特別委員会視察	11月25日	大阪府都市競艇組合議会定例会
11月19日	第24回議会改革検討会	11月29日	大阪府都市競艇組合議会定例会
11月22日	議会運営委員会	11月30日	大阪府農業委員大会
11月29日	本会議(提案理由説明・一般質問)	12月3日	大阪府都市競艇組合議会業務常任委員会
12月3日	総務常任委員会	12月31日	大阪府都市競艇組合議会業務常任委員会
12月4日	厚生常任委員会	11月1日	東海・近畿・北陸三地区共催都市監査事務研修会
12月5日	産業常任委員会	11月6日	大阪府市議会議長会総会
12月6日	議会運営委員会	11月7日	岸和田市貝塚市清掃施設組合議会定例会
12月11日	議員総会	11月19日	南部市議会議長会と関西国際空港株式会社との意見交換会
12月12日	議会運営委員会	12月20日	大阪府都市競艇組合議会全員協議会
12月14日	本会議(各常任委員会審査報告・採決)	12月21日	南部市議会議長会総会
12月21日	防災・環境問題対策特別委員会	12月27日	大阪府都市競艇組合議会定例会

議長会及び組合議会等
議員活動状況

防災・環境問題対策
特別委員会活動報告

11月15日、大阪府大東市へ防災対策について視察を行いました。
そして12月21日には、海拔表示シートの現場視察を行い、委員会では地球温暖化対策等について担当課から報告を受けました。



上：大東市視察

下：海拔表示現場視察



- 大阪府都市競艇組合・岸和田市貝塚市清掃施設組合の各議会活動報告
- 南部大阪都市計画生産緑地地区の変更に(報告)
- 貝塚市教育委員会点検・評

議員総会での
報告・提案事項

- 12月3日 農業委員会総会
- 12月11日 大阪府都市競艇組合議会全員協議会

- 12月12日 大阪府都市競艇組合議会
- 12月13日 競艇全国主催地
- 12月14日 都市計画審議会
- 12月15日 競艇全国主催地
- 12月16日 大阪府市議会議長会議員研修会
- 12月19日 南部市議会議長会と関西国際空港株式会社との意見交換会
- 12月20日 大阪府都市競艇組合議会
- 12月21日 南部市議会議長会総会
- 12月27日 大阪府都市競艇組合議会定例会

掲載内容以外の一般質問項目

- 《公明党議員団》 谷口 美保子
 - ・ 認知症サポーター養成講座の開催について
 - (1) 現在の状況及び予定している認知症サポーター養成講座について
 - (2) 認知症サポーター養成講座の対象について
 - ・ 地方版子ども・子育て会議設置について
- 《公明党議員団》 北尾 修
 - ・ 「小型家電リサイクル法」に対する本市の取組みについて
- 《新政クラブ》 松波 謙太
 - ・ 本市の観光施策について
- 《日本共産党議員団》 竹下 義之
 - ・ 津田浄水場施設更新計画について
 - ・ 住宅リフォーム助成制度の改善について
- 《日本共産党議員団》 明石 輝久
 - ・ 就学援助制度の改善について
- 《日本共産党議員団》 田崎 妙子
 - ・ 中学校給食実施の進捗状況について
- 《新拓進クラブ》 南 英太郎
 - ・ ジェネリック医薬品(後発医薬品)の普及促進について

現場視察

12月3日に、総務常任委員会と産業常任委員会の合同で市立第四中学校の耐震補強工事の現場視察を行いました。



第四中学校の耐震補強後の体育館

議員研修会を開催

10月18日にそぶら・貝塚の字の里で、議員と幹部職員を対象に「構造改革のウソと真の経済成長策」というテーマで研修会を開催しました。
講師は、京都大学大学院教授の藤井 聡氏にお願いしました。
内容は、公共政策に資する実践的社会科学的研究をさ



議員研修会

常任委員会視察

本市の市政に活かすため、総務常任委員会は10月25日に大阪府堺市へ、教育センターについて視察を行いました。

行政視察の受け入れ状況

平成24年10月から12月までに受け入れた行政視察は次のとおりです。

来訪日	自治体名 人数	視 察 項 目
10月16日	富山県魚津市 6名	空き家・空き地等適正管理に関する条例について
10月30日	長崎県雲仙市 10名	企業誘致について
11月6日	香川県坂出市 9名	空き家・空き地等適正管理に関する条例について
11月14日	山口県下松市 7名	「彩の谷たわわ」について

提出案件と議決結果

平成24年第4回定例会に提出された主な案件と議決結果は、次のとおりです。

- 《条例》
 - ▼ 暴力団排除条例の一部改正の件……………可決
 - ▼ 下水道条例の一部改正の件……………可決
 - ▼ 日本共産党議員団を除く賛成多数
- 《手数料条例の一部改正の件》……………可決
- 《国民健康保険条例の一部改正の件》……………可決
- 《市議会会議規則の一部改正の件》……………可決
- 《市議会委員会条例の一部改正の件》……………可決
- 《市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正の件》……………可決
- 《予算》
 - ▼ 処分報告(平成24年度一般会計補正予算(第5号)の件)……………承認
 - ▼ 平成24年度一般会計補正予算(第6号)の件……………可決
 - ▼ 平成24年度下水道特別会計補正予算(第1号)の件……………可決
 - ▼ 平成24年度財産区特別会計補正予算(第2号)の件……………可決
 - ▼ 平成24年度介護保険事業特別会計補正予算(第3号)の件……………可決
- 《人事》
 - ▼ 選挙管理委員及び補充員選挙の件……………選挙
- 《その他》
 - ▼ 貝塚市と熊取町との境界の一部変更の申請について議決を求める件……………可決
 - ▼ 熊取町と貝塚市との事務委託に関する規約を廃止することに關する協議について議決を求める件……………可決
 - ▼ 字の区域を変更する件……………可決
 - ▼ 市道の路線を認定する件……………可決
 - ▼ 道路明渡等請求訴訟を提起する件……………可決
 - ▼ 損害賠償の額を決定する件(2件)……………可決